第112号様式　特別土地保有税納付申告書

(表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 受付 | 　 |
| 　 | 印 | 年　　月　　日市町村長殿 | ※処理事項 | 発信年月日 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 郵便官署消印 | 確認印 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 納税義務者 | 個人番号又は法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (ふりがな)氏名又は名称 | ㊞ | (ふりがな)法人の代表者氏名 | ㊞ |
| 住所又は所在地(電話番号) | (　　局　　　番) |

に対して課する特別土地保有税の　　　　　申告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 土地を譲渡した者 | 土地の所在 | 地番 | 地目 | 面積 |
| 氏名又は名称 | 住所又は所在地(電話番号) |
| 　 | 　 | (　　　　) | 　 | 　 | 　 | ㎡ |
| 　 | 　 | (　　　　) | 　 | 　 | 　 | ㎡ |
| 　 | 　 | (　　　　) | 　 | 　 | 　 | ㎡ |
| 　 | 　 | (　　　　) | 　 | 　 | 　 | ㎡ |
| 　 | 　 | (　　　　) | 　 | 　 | 　 | ㎡ |
| 整理番号 | 取得年月日 | 取得の原因及び目的 | 取得価額 | 固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 円 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | ① | ② |
| 上記のうち、固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格が取得価額をこえるもの | ③ | ④ |
| 課税標準額及び税額 |
| 課税標準額(①－③)⑤ | ⑤×⑥ | 固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格(②－④)⑦ | ⑦×⑧ | 算出税額(⑥－⑧)⑨ | すでに納付の確定した税額⑩ | (⑨－⑩)⑪ |
| 千円 | 円 | 千円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 徴収猶予を受けようとする土地 | 左のうち地方税法第603条の2第4項の規定によるもの | 納付すべき税額 | 備考 |
| 整理番号 | 面積 | 税額 | 面積 | 税額 | (⑪－⑫)⑬ |
| 　 | ㎡ | 円 | ㎡ | 円 | 　 | 　 |
| 　 |
| 合計 | 　 | ⑫ | 　 | 　 |

(裏)

記載心得

1　この申告書は、土地所在の市町村長に1通提出すること。

2　※印の欄は、記載しないこと。

3　「　　　に対して課する」は、次のように記載すること。

(1)　地方税法(以下「法」という。)第599条第1項第1号の特別土地保有税に係る申告の場合は、「　　　　年度分の土地」

(2)　法第599条第1項第2号又は第3号の特別土地保有税に係る申告の場合は、「　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日までの土地の取得」

4　「　　申告書」は、次のように記載すること。

(1)　法第599条第1項の申告の場合は、記載しない。

(2)　法第600条第2項の申告の場合は、「修正」

5　「整理番号」は、土地が2以上ある場合に、一連番号を付すること。

6　③及び④欄は、法第599条第1項第1号又は第2号若しくは第3号の特別土地保有税に係る申告において、固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格が取得価額をこえる土地がある場合、当該土地に係る取得価額及び固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格を記載すること。

7　⑤及び⑦欄に記載すべき金額に　　円未満の端数があるとき、又はその全額が　　円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、⑨欄に記載すべき金額に　　円未満の端数があるとき、又はその全額が　　円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。

8　⑥及び⑧欄には、⑤又は⑦の金額に、法第599条第1項第1号の特別土地保有税に係る申告の場合は、を、法第599条第1項第2号又は第3号の特別土地保有税に係る申告の場合は、を乗じて得た金額を記載すること。